

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年8月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第49期第3四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日） |
| 【会社名】 | 長谷川香料株式会社 |
| 【英訳名】 | T.HASEGAWA CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 長谷川 徳二郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋本町四丁目4番14号 |
| 【電話番号】 | 03(3241)1151(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役兼専務執行役員 海野 隆雄 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋本町四丁目4番14号 |
| 【電話番号】 | 03(3241)1151(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部長 松村 隆司 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第48期 第3四半期連結 累計期間 | 第49期 第3四半期連結 累計期間 | 第48期 第3四半期連結 会計期間 | 第49期 第3四半期連結 会計期間 | 第48期 |
|---------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年 10月1日 至平成21年 6月30日 | 自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日 | 自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日 |
| 売上高(百万円) | 31,796 | 32,935 | 11,684 | 12,286 | 43,244 |
| 経常利益(百万円) | 2,377 | 3,267 | 1,492 | 1,774 | 3,192 |
| 四半期(当期)純利益(百万円) | 1,380 | 1,943 | 975 | 1,112 | 1,792 |
| 純資産額(百万円) | - | - | 58,326 | 57,522 | 58,496 |
| 総資産額(百万円) | - | - | 74,819 | 74,632 | 75,428 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | - | 1,366.16 | 1,405.07 | 1,370.14 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 32.34 | 46.28 | 22.85 | 27.17 | 41.98 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | - | - | 78.0 | 77.1 | 77.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 3,229 | 4,978 | - | - | 5,782 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 3,496 | 2,731 | - | - | 3,821 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 1,280 | 2,851 | - | - | 1,287 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円) | - | - | 7,594 | 9,130 | 9,746 |
| 従業員数(人) | - | - | 1,186 | 1,254 | 1,199 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

| | | |
|---------|-------|-------|
| 従業員数（人） | 1,254 | (172) |
|---------|-------|-------|

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者数は、個々の就労時間が所定の時間と異なる場合があるため、個々の当第3四半期連結会計期間就労時間の積算値を所定の当第3四半期連結会計期間就労時間で除した値を平均人員として記載しております。

2. 従業員数には、当社グループ外への出向者5名を含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

| | | |
|---------|-----|-------|
| 従業員数（人） | 999 | (147) |
|---------|-----|-------|

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者数は上記「(1)連結会社の状況」と同様の算出方法による値を記載しております。

2. 従業員数には、他社への出向者30名を含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業の部門別 | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 前年同四半期比(%) |
|---------------|---|------------|
| フレグランス部門(百万円) | 783 | 3.3 |
| 食品部門(百万円) | 6,970 | 4.7 |
| 合計(百万円) | 7,754 | 4.6 |

(注) 1. 金額は製造原価で表示しております。

2. 前年同四半期比には前年同四半期比増減割合を記載しております。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業の部門別 | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 前年同四半期比(%) |
|---------------|---|------------|
| フレグランス部門(百万円) | 159 | 16.6 |
| 食品部門(百万円) | 486 | 6.6 |
| 合計(百万円) | 645 | 1.7 |

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 前年同四半期比には前年同四半期比増減割合を記載しております。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業の部門別 | 受注高(百万円) | 前年同四半期比 (%) | 受注残高(百万円) | 前年同四半期比 (%) |
|----------|----------|----------------|-----------|----------------|
| 製品 | | | | |
| フレグランス部門 | 1,286 | 4.9 | 393 | 1.5 |
| 食品部門 | 10,122 | 3.5 | 1,382 | 5.8 |
| 小計 | 11,408 | 2.5 | 1,776 | 4.1 |
| 商品 | | | | |
| フレグランス部門 | 178 | 15.4 | 30 | 11.8 |
| 食品部門 | 700 | 5.9 | 148 | 15.9 |
| 小計 | 879 | 7.7 | 179 | 9.9 |
| 合計 | 12,288 | 2.8 | 1,955 | 4.6 |

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 前年同四半期比には前年同四半期比増減割合を記載しております。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業の部門別 | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 前年同四半期比(%) |
|---------------|---|------------|
| 製品 | | |
| フレグランス部門(百万円) | 1,257 | 0.0 |
| 食品部門(百万円) | 10,145 | 5.5 |
| 小計(百万円) | 11,403 | 4.9 |
| 商品 | | |
| フレグランス部門(百万円) | 182 | 19.2 |
| 食品部門(百万円) | 700 | 6.4 |
| 小計(百万円) | 883 | 8.8 |
| 合計(百万円) | 12,286 | 5.2 |

(注) 1. 前年同四半期比には前年同四半期比増減割合を記載しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | |
|---------|---|-------|---|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| 森永乳業(株) | 1,612 | 13.8 | 1,697 | 13.8 |

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や経済対策の効果等を背景に景気は着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあります。一方、失業率の高止まりやデフレ状況が続いており、欧州を中心とした海外経済の下振れ懸念等、依然として景気を下押しするリスクが存在しております。

香料業界におきましては、国内市場の低迷、同業者間での競争激化、品質保証に対する要求強化など依然として厳しい状況にありました。

このような厳しい環境の中で、当社グループは製品の品質管理と安全性の確保を第一に、研究・技術開発力の一層の向上に努め、当社独自の高品質・高付加価値製品の開発に注力してまいりました。

当第3四半期連結会計期間におきましては、以下に示すとおりの結果となりました。

売上高は12,286百万円（前年同四半期比5.2%増）と増収となりました。

部門別に見ますと、フレグランス部門（製品：売上高1,257百万円、前年同四半期比0.0%減 商品：売上高182百万円、前年同四半期比19.2%増）では、製品は長谷川香料（上海）有限公司の売上が増加した一方、国内のハウスホールド製品向けの売上が減少し、前年同四半期並みとなりました。商品は化粧品向けの売上増を主因に前年同四半期比増加いたしました。

食品部門（製品：売上高10,145百万円、前年同四半期比5.5%増 商品：売上高700百万円、前年同四半期比6.4%増）では、製品は茶系飲料向けの売上が増加したことを主因に前年同四半期比増加いたしました。商品はフルーツ加工品の売上増を主因に前年同四半期比増加いたしました。

利益につきましては、営業利益は売上増及び売上原価率の改善による売上総利益の増加を主因に前年同四半期に比べ326百万円（22.9%）増加し、1,754百万円となりました。経常利益は営業利益の増加を主因に前年同四半期に比べ281百万円（18.8%）増加し、1,774百万円となりました。この結果、四半期純利益は前年同四半期に比べ136百万円（14.0%）増加し、1,112百万円となりました。

また、海外連結子会社は、長谷川香料（上海）有限公司の売上高は前年同四半期比21.3%の増収（現地通貨ベースでは同27.3%の増収）、T.HASEGAWA U.S.A., INC.は同8.4%の増収（現地通貨ベースでは同14.9%の増収）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本国内の売上高は10,865百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益は1,365百万円（前年同四半期比14.2%増）となりました。

アジア

アジアの売上高は1,185百万円（前年同四半期比21.3%増）、営業利益は352百万円（前年同四半期比56.3%増）となりました。

北米

北米の売上高は452百万円（前年同四半期比17.6%増）、営業利益は32百万円（前年同四半期比375.5%増）となりました。

注）第2四半期連結会計期間から所在地別セグメントを変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第3四半期連結会計期間を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前四半期連結会計期間末に比べ332百万円増加(前年同四半期は583百万円の減少)し、9,130百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益1,632百万円、減価償却費886百万円及び仕入債務の増加767百万円などに対し、売上債権の増加2,121百万円などがあり、営業活動の結果増加した資金は1,008百万円(前年同四半期は535百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

総合研究所の建設代金等の支払い1558百万円などに対し、定期預金の満期払戻し410百万円などがあり、投資活動の結果減少した資金は200百万円(前年同四半期は696百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

中間配当金の支払403百万円を主因とし、財務活動の結果減少した資金は406百万円(前年同四半期は425百万円の減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、962百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 160,000,000 |
| 計 | 160,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|----------------------------|---|
| 普通株式 | 42,708,154 | 42,708,154 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 42,708,154 | 42,708,154 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金 残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|---------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|
| 平成22年4月1日～ 平成22年6月30日 | - | 42,708,154 | - | 5,364 | - | 6,554 |

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,768,600 | - | 単元株式数 100株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 40,897,500 | 408,975 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 42,054 | - | - |
| 発行済株式総数 | 42,708,154 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 408,975 | - |

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 長谷川香料株式会社 | 東京都中央区 日本橋本町4-4-14 | 1,768,600 | - | 1,768,600 | 4.14 |
| 計 | - | 1,768,600 | - | 1,768,600 | 4.14 |

(注)当第3四半期会計期間末の所有自己株式数は1,768,600株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 10月 | 11月 | 12月 | 平成22年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|--------------|-------|-------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,531 | 1,404 | 1,315 | 1,355 | 1,380 | 1,502 | 1,479 | 1,446 | 1,480 |
| 最低(円) | 1,311 | 1,125 | 1,143 | 1,236 | 1,210 | 1,331 | 1,358 | 1,255 | 1,303 |

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-----|---------|-----|--------|------|-----------|
| 取締役 | 副社長執行役員 | 取締役 | 専務執行役員 | 福島 稔 | 平成22年4月1日 |

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,140 | 10,256 |
| 受取手形及び売掛金 | 15,242 | 15,063 |
| 有価証券 | 1,499 | - |
| 商品及び製品 | 5,365 | 5,365 |
| 仕掛品 | 153 | 143 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,905 | 4,042 |
| その他 | 1,286 | 1,168 |
| 貸倒引当金 | 0 | 4 |
| 流動資産合計 | 35,594 | 36,035 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 15,435 | 10,952 |
| その他(純額) | 13,445 | 17,970 |
| 有形固定資産合計 | 28,880 | 28,923 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 1,060 | 1,316 |
| 無形固定資産合計 | 1,060 | 1,316 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,275 | 7,379 |
| その他 | 1,870 | 1,827 |
| 貸倒引当金 | 49 | 54 |
| 投資その他の資産合計 | 9,096 | 9,152 |
| 固定資産合計 | 39,037 | 39,393 |
| 資産合計 | 74,632 | 75,428 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,529 | 6,262 |
| 未払法人税等 | 616 | 73 |
| 賞与引当金 | 287 | 950 |
| 役員賞与引当金 | - | 3 |
| その他 | 2,704 | 2,684 |
| 流動負債合計 | 10,137 | 9,974 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 5,910 | 5,927 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,011 | 973 |
| その他 | 50 | 56 |
| 固定負債合計 | 6,971 | 6,957 |
| 負債合計 | 17,109 | 16,931 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,364 | 5,364 |
| 資本剰余金 | 6,554 | 6,554 |
| 利益剰余金 | 46,652 | 45,545 |
| 自己株式 | 2,023 | 23 |
| 株主資本合計 | 56,548 | 57,441 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,469 | 2,494 |
| 為替換算調整勘定 | 1,494 | 1,438 |
| 評価・換算差額等合計 | 974 | 1,055 |
| 純資産合計 | 57,522 | 58,496 |
| 負債純資産合計 | 74,632 | 75,428 |

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

| | 前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 6 月30日) | 当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 6 月30日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 31,796 | 32,935 |
| 売上原価 | 21,930 | 21,780 |
| 売上総利益 | 9,865 | 11,154 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 7,715 | 1 8,087 |
| 営業利益 | 2,149 | 3,066 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 30 | 16 |
| 受取配当金 | 157 | 162 |
| その他 | 126 | 94 |
| 営業外収益合計 | 315 | 273 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 | 1 |
| 為替差損 | 30 | 1 |
| 設備賃貸費用 | 32 | 30 |
| 支払補償費 | - | 22 |
| その他 | 22 | 17 |
| 営業外費用合計 | 87 | 72 |
| 経常利益 | 2,377 | 3,267 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 8 |
| 固定資産売却益 | 1 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | - | 0 |
| 特別利益合計 | 1 | 9 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1 | 1 |
| 固定資産廃棄損 | 77 | 348 |
| 投資有価証券評価損 | 216 | 69 |
| その他 | 2 | - |
| 特別損失合計 | 299 | 419 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,079 | 2,857 |
| 法人税等 | 698 | 914 |
| 四半期純利益 | 1,380 | 1,943 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 11,684 | 12,286 |
| 売上原価 | 7,678 | 7,863 |
| 売上総利益 | 4,006 | 4,422 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 2,578 | 1 2,668 |
| 営業利益 | 1,427 | 1,754 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 5 |
| 受取配当金 | 76 | 84 |
| その他 | 30 | 41 |
| 営業外収益合計 | 112 | 131 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 0 | 0 |
| 為替差損 | 42 | 105 |
| その他 | 3 | 5 |
| 営業外費用合計 | 46 | 111 |
| 経常利益 | 1,492 | 1,774 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 0 | 1 |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 |
| 投資有価証券評価損戻入益 | 200 | - |
| 投資有価証券売却益 | - | 0 |
| その他 | 0 | - |
| 特別利益合計 | 200 | 2 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | 1 |
| 固定資産廃棄損 | 48 | 72 |
| 投資有価証券評価損 | 199 | 69 |
| その他 | 0 | - |
| 特別損失合計 | 248 | 143 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,445 | 1,632 |
| 法人税等 | 469 | 519 |
| 四半期純利益 | 975 | 1,112 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,079 | 2,857 |
| 減価償却費 | 2,383 | 2,595 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 15 | 18 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 594 | 37 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 688 | 663 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 6 | 3 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1 | 8 |
| 受取利息及び受取配当金 | 188 | 178 |
| 支払利息 | 1 | 1 |
| 為替差損益(は益) | 29 | 11 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 0 | 0 |
| 固定資産廃棄損 | 44 | 348 |
| 投資有価証券売却及び評価損益(は益) | 216 | 69 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 52 | 188 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 411 | 115 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 201 | 272 |
| 未収消費税等の増減額(は増加) | 18 | 61 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 174 | 251 |
| その他 | 161 | 79 |
| 小計 | 3,963 | 5,017 |
| 利息及び配当金の受取額 | 186 | 178 |
| 利息の支払額 | 1 | 1 |
| 法人税等の支払額 | 918 | 215 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,229 | 4,978 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 20 | 420 |
| 定期預金の払戻による収入 | 20 | 420 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 3,406 | 2,623 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 4 | 2 |
| 有形固定資産の除却による支出 | - | 37 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 54 | 53 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 26 | 25 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 2 |
| 貸付けによる支出 | 15 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 1 | 3 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,496 | 2,731 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | - | 2,012 |
| 配当金の支払額 | 1,280 | 832 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | - | 6 |
| その他 | 0 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,280 | 2,851 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 101 | 11 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,649 | 616 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,243 | 9,746 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 7,594 | 9,130 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日) |
|--------------------|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 | 該当事項はありません。 |
| 2. 会計処理基準に関する事項の変更 | 該当事項はありません。 |

【表示方法の変更】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日) |
|---------------------|---|
| (四半期連結損益計算書) | 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払補償費」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払補償費」は100万円であります。 |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書) | 前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は100万円であります。 |

【簡便な会計処理】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日) |
|--------------|---|
| 棚卸資産の実地棚卸の省略 | 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日) |
|---------|--|
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 項目 | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年9月30日) |
|------------------|-------------------------------|--------------------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 43,896百万円 | 43,576百万円 |
| 2.受取手形割引高 | 115百万円 | 128百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日) |
|--|--|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 給料及び手当 3,603百万円 | 給料及び手当 3,536百万円 |
| 賞与引当金繰入額 182 | 賞与引当金繰入額 187 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 94 | 役員退職慰労引当金繰入額 53 |
| 退職給付費用 371 | 退職給付費用 387 |

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---|---|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 給料及び手当 1,093百万円 | 給料及び手当 1,095百万円 |
| 賞与引当金繰入額 182 | 賞与引当金繰入額 149 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 15 | 役員退職慰労引当金繰入額 17 |
| 退職給付費用 116 | 退職給付費用 123 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日) |
|--|--|
| 1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) | 1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) |
| 現金及び預金勘定 7,604百万円 | 現金及び預金勘定 8,140百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10 | 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,499 |
| 現金及び現金同等物 7,594百万円 | 計 9,640 |
| | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 510 |
| | 現金及び現金同等物 9,130百万円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 42,708千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,768千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|------------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成21年11月13日 開催の取締役会 | 普通株式 | 426 | 10 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月18日 | 利益剰余金 |
| 平成22年5月7日 開催の取締役会 | 普通株式 | 409 | 10 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月7日 | 利益剰余金 |

5. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

平成22年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。これを受け、公開買付の方法により平成22年3月31日までに普通株式1,754,000株 1,999百万円の取得を行いました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)において、当社グループは各種香料の製造・販売を主事業としており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

| | 日本 (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 10,348 | 1,335 | 11,684 | - | 11,684 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 141 | 26 | 167 | (167) | - |
| 計 | 10,490 | 1,362 | 11,852 | (167) | 11,684 |
| 営業利益 | 1,195 | 232 | 1,428 | (0) | 1,427 |

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 北米 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|--------------|-------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 10,701 | 1,185 | 399 | 12,286 | - | 12,286 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 163 | - | 52 | 216 | (216) | - |
| 計 | 10,865 | 1,185 | 452 | 12,502 | (216) | 12,286 |
| 営業利益 | 1,365 | 352 | 32 | 1,751 | 2 | 1,754 |

前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年6月30日）

| | 日本 (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 28,093 | 3,702 | 31,796 | - | 31,796 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 461 | 54 | 516 | (516) | - |
| 計 | 28,555 | 3,756 | 32,312 | (516) | 31,796 |
| 営業利益 | 1,599 | 480 | 2,079 | 70 | 2,149 |

当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 北米 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|--------------|-------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 28,811 | 3,099 | 1,024 | 32,935 | - | 32,935 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 464 | - | 79 | 544 | (544) | - |
| 計 | 29,276 | 3,099 | 1,103 | 33,479 | (544) | 32,935 |
| 営業利益 | 2,375 | 664 | 21 | 3,062 | 4 | 3,066 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間

その他の地域・・・・・・・・・・アジア、北米

3. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

前第3四半期連結累計期間

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

当社においては、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による低価格法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ日本の当第3四半期連結累計期間の営業利益は、260百万円減少しております。

なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社においては、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より一部の資産について耐用年数の変更を行っております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、16百万円減少しております。

なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません。

5. 国又は地域区分の変更

従来、「日本」、「その他の地域」としておりましたが、売上高に占めるアジアの重要性が相対的に増してきたため、第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間より「アジア」と「北米」を区分して記載しております。当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間と同一の区分方法によった場合の前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間の所在地別セグメント情報は次のとおりです。

前第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 北米 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|--------------|-------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 10,348 | 977 | 358 | 11,684 | - | 11,684 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 141 | 0 | 26 | 167 | (167) | - |
| 計 | 10,490 | 977 | 384 | 11,852 | (167) | 11,684 |
| 営業利益 | 1,195 | 225 | 6 | 1,428 | (0) | 1,427 |

前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年6月30日）

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 北米 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|--------------|-------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 28,093 | 2,648 | 1,053 | 31,796 | - | 31,796 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 461 | 0 | 54 | 516 | (516) | - |
| 計 | 28,555 | 2,648 | 1,107 | 32,312 | (516) | 31,796 |
| 営業利益又は営業損失 () | 1,599 | 493 | 13 | 2,079 | 70 | 2,149 |

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

| | アジア | その他地域 | 計 |
|----------------------|-------|-------|--------|
| 海外売上高（百万円） | 1,756 | 375 | 2,131 |
| 連結売上高（百万円） | | | 11,684 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 15.0 | 3.2 | 18.2 |

当第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

| | アジア | その他地域 | 計 |
|----------------------|-------|-------|--------|
| 海外売上高（百万円） | 2,104 | 413 | 2,518 |
| 連結売上高（百万円） | | | 12,286 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 17.1 | 3.4 | 20.5 |

前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年6月30日）

| | アジア | その他地域 | 計 |
|----------------------|-------|-------|--------|
| 海外売上高（百万円） | 4,721 | 1,095 | 5,817 |
| 連結売上高（百万円） | | | 31,796 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 14.8 | 3.4 | 18.3 |

当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

| | アジア | その他地域 | 計 |
|----------------------|-------|-------|--------|
| 海外売上高（百万円） | 5,492 | 1,061 | 6,553 |
| 連結売上高（百万円） | | | 32,935 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 16.7 | 3.2 | 19.9 |

- （注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 3. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・・・・・・中国、韓国及び東南アジア諸国

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものの四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | | 前連結会計年度末 (平成21年9月30日) | |
|-------------------------------|-----------|--------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,405円07銭 | 1株当たり純資産額 | 1,370円14銭 |

2. 1株当たり四半期純利益金額

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日) | | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日) | |
|---|--------|---|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 32円34銭 | 1株当たり四半期純利益金額 | 46円28銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日) |
|--------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(百万円) | 1,380 | 1,943 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 1,380 | 1,943 |
| 期中平均株式数(千株) | 42,694 | 41,992 |

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | |
|---|--------|---|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 22円85銭 | 1株当たり四半期純利益金額 | 27円17銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(百万円) | 975 | 1,112 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 975 | 1,112 |
| 期中平均株式数(千株) | 42,693 | 40,939 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成22年5月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....409百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年6月7日
- (注) 平成22年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

長谷川香料株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川村 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弥永 めぐみ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長谷川香料株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長谷川香料株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

長谷川香料株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長谷川香料株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長谷川香料株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。